

玖珠町職員の給与・定員管理等について（平成20年度）

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (平成19年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	人 18,233	千円 8,065,163	千円 301,466	千円 1,660,001	% 20.6%	% 22.6

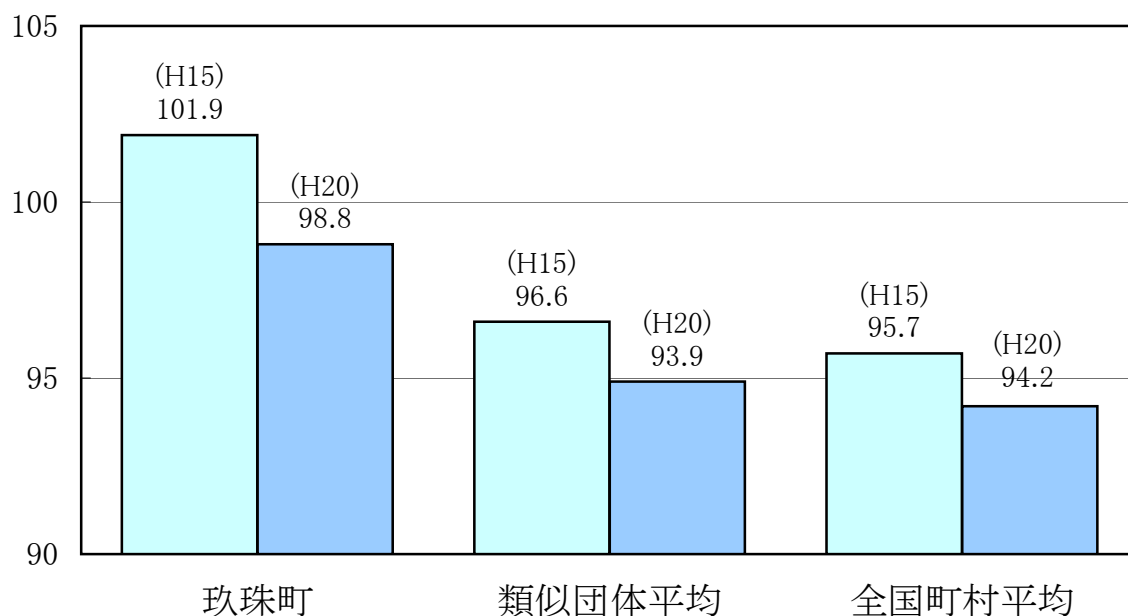
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	B/A
19年度	192	643,693千円	84,963千円	285,176千円	1,013,832千円	5,280千円
(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。 2 職員数は、平成19年4月1日現在の普通会計人数である。						(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
						6,058千円

(3) 特記事項

- ・平成18年4月から平成21年3月までの間は給料月額5%の減額措置を実施している。
- ・平成18年4月から平成21年3月までの間は管理職手当の3%の減額措置を実施している。
- ・平成18年4月から平成21年3月までの間は特殊勤務手当支給無し

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況（人事委員会未設置）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成20年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
玖珠町	歳 38.9	円 309,203	円 347,331	円 330,429
大分県	歳 43.7	円 358,385	円 433,557	円 390,565
国	歳 41.1	円 325,113	円 -	円 387,506
類似 団 体	歳 43.4	円 328,662	円 374,121	円 358,143

②技能労務職

区 分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給料月額 (国ベース)
玖珠町	歳 47.8	19人	円 319,600	円 329,479	円 325,889
大分県	歳 49.3	555人	円 363,649	円 407,616	円 383,952
国	歳 48.9	4784人	円 284,679	円	円 320,623
類似団体	歳 47.7	-	円 283,817	円 307,675	円 297,828

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成20年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		玖 珠 町	大分県	国
		初任給	初任給	初任給
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	178,800 円	170,200 円
	高 校 卒	144,500 円	144,500 円	138,400 円
技能労務職	高 高 卒	－ 円	140,100 円	－ 円
	中 学 卒	140,100 円	－ 円	－ 円
教 育 職	大 学 卒	－ 円	199,700 円	－ 円
	高 校 卒	－ 円	－ 円	－ 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成20年4月1日現在）

		経 験 年 数 1 0 年	経 験 年 数 1 5 年	経 験 年 数 2 0 年
一 般 行 政 職	大 学 卒	266,200 円	318,900 円	374,700 円
	高 校 卒	227,700 円	281,500 円	335,400 円
技 能 労 務 職	高 校 卒	－ 円	－ 円	－ 円
	中 学 卒	227,700 円	273,900 円	309,800 円

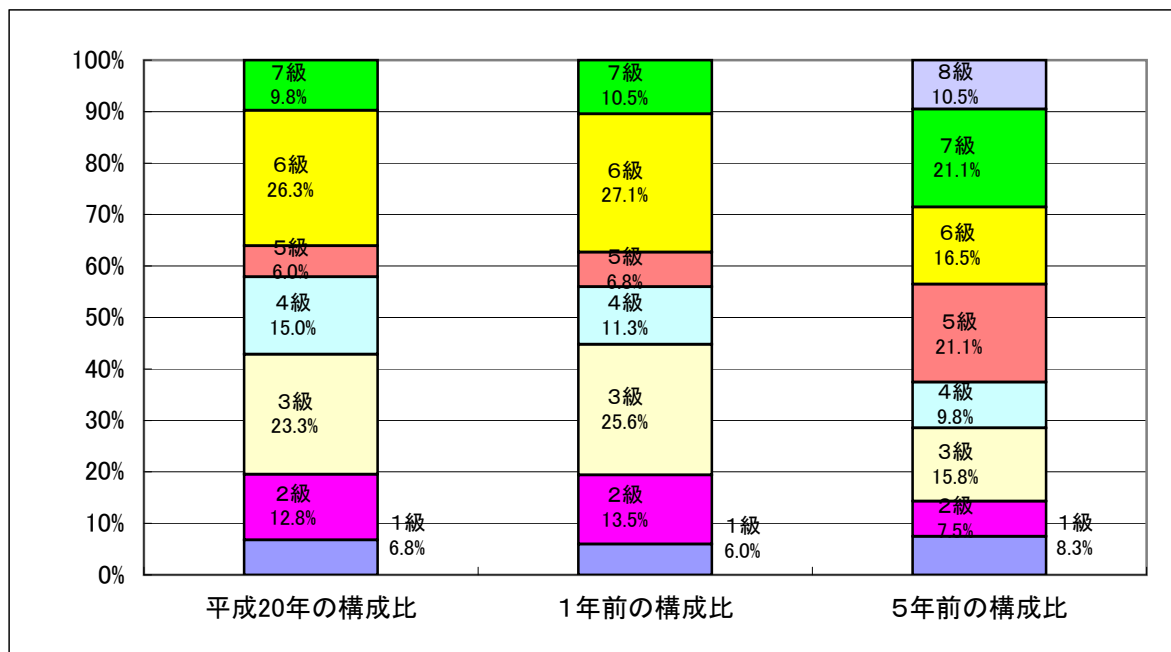
3 一般行政職の級別職員数等の状況

133

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補・技師補・主事・技師・教諭・保育士・保健師・獣医・栄養士の職務	9人	6.8%
2 級	主事・技師・教諭・保育士・保健師・獣医・栄養士の職務	17人	19.5%
3 級	主任・主任技師・主任教諭・主任保育士・主任保健師・主任獣医・主任栄養士の職務	31人	23.3%
4 級	主任・主任技師・主任教諭・主任保育士・主任保健師・主任獣医・主任栄養士の職務	20人	15.0%
5 級	主査・主任技師・主任教諭・主任保育士・主任保健師・主任獣医・主任栄養士の職務	8人	6.0%
6 級	主幹・係長・所長・保育園長・副館長・副園長・副主幹の職務	35人	26.3%
7 級	課長・室長・局長・館長・参事・所長	13人	9.8%

- (注) 1 玖珠町の規則に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 3 平成18年に8級制から7級制に変更している。（旧給料表の1級と2級並びに4級と5級をそれぞれ統合）



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

一部反映

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

玖 珠 町	大 分 県	国
一人当たり平均支給額(19年度) 1,629 千円	一人当たり平均支給額(19年度) 1,926 千円	—
(平成19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.00月分 1.5月分 (—)月分 (—)月分	(平成19年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.00月分 1.5月分 (1.60)月分 (0.75)月分	(平成18年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 3.00月分 1.5月分 (1.60)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 ##	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～20% ・管理職加算 10%～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

一律に支給

(2) 退職手当（平成20年4月1日現在）

玖 珠 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%～20%加算) (退職時特別昇給 なし) 1人当たり平均支給額 0 千円 27,697 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 23.50 月分 30.55 月分 勤続25年 33.50 月分 41.34 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成20年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		0 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
該当なし	- %	- 人	- %

(4) 特殊勤務手当（平成20年4月1日現在）

支給実績(18年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(19年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		5	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務職員の特殊勤務手当	税務職員	税の調査・賦課・徴収	月額 1,500円
保健、予防に従事する保健師の特殊勤務手当	保健・予防に従事する保健師	結核患者等予防指導	月額 1,500円
保育所に勤務する職員の特殊勤務手当	保育所に勤務する職員	保育所に勤務する職員	月額 2,000円
伝染病防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当	伝染病防疫作業に従事する職員	防疫作業	日額 500円
家畜診療に従事する獣医師の特殊勤務手当	家畜診療に従事する獣医師	家畜診療	月額 20,000円

※玖珠町職員の平成17年4月1日から平成21年3月31日までの間における特殊勤務手当(伝染病防疫作業に従事する職員の特殊勤務手当を除く)については、支給しない。

(5) 時間外勤務手当

支給実績(19年度決算)	21,556 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	108 千円
支給実績(18年度決算)	18,106 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	94 千円

(6) その他の手当（平成20年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(19年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 2人まで(配偶者扶養) 6,500 円 1人(配偶者非扶養) 6,500 円 1人(配偶者なし) 11,000 円 その他 6,500 円 特定期間の加算 5,000 円	同		25,248 千円	247,529 円
住居手当	借家(家賃12,000円以上) (支給限度額) 27,000 円 持家 1,000 円 持家新築5年間 2,500 円	異	持家 (新築5年間以外)	12,775 千円	99,805 円
通勤手当	交通機関等利用職員 運賃相当額 (支給限度額) 55,000 円 自動車等使用職員(2km以上で支給 (支給限度額) 10,700 円 その他(1km以上の職員) (支給限度額) 2,000 円	異	距離区分と額	5,056 千円	43,214 円
管理職手当	給料月額の5%	異	支給率	4,109 千円	256,813 円

5 特別職の報酬等の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料			(参考)類似団体における最高／最低額	
	市 区 町 村 長	774,000 円	860,000 円／	532,000 円
	副 市 町 村 長	633,000 円	715,000 円／	476,000 円
	収 入 役	- 円	- 円／	- 円
報 酬	議 長	315,000 円	420,000 円／	218,000 円
	副 議 長	273,000 円	370,000 円／	174,000 円
	議 員	262,000 円	350,000 円／	156,000 円
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(20年度支給割合)		
	副 市 町 村 長	3.0 月分		
	収 入 役			
	議 長	(20年度支給割合)		
退 職 手 当	副 議 長	3.0 月分		
	議 員			
	市 区 町 村 長	(算定方式)	(支給時期)	
	副 市 町 村 長	給料月額×在職年数×500/100	任期ごと	
	収 入 役	給料月額×在職年数×290/100	任期ごと	
		給料月額×在職年数×290/100	任期ごと	

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

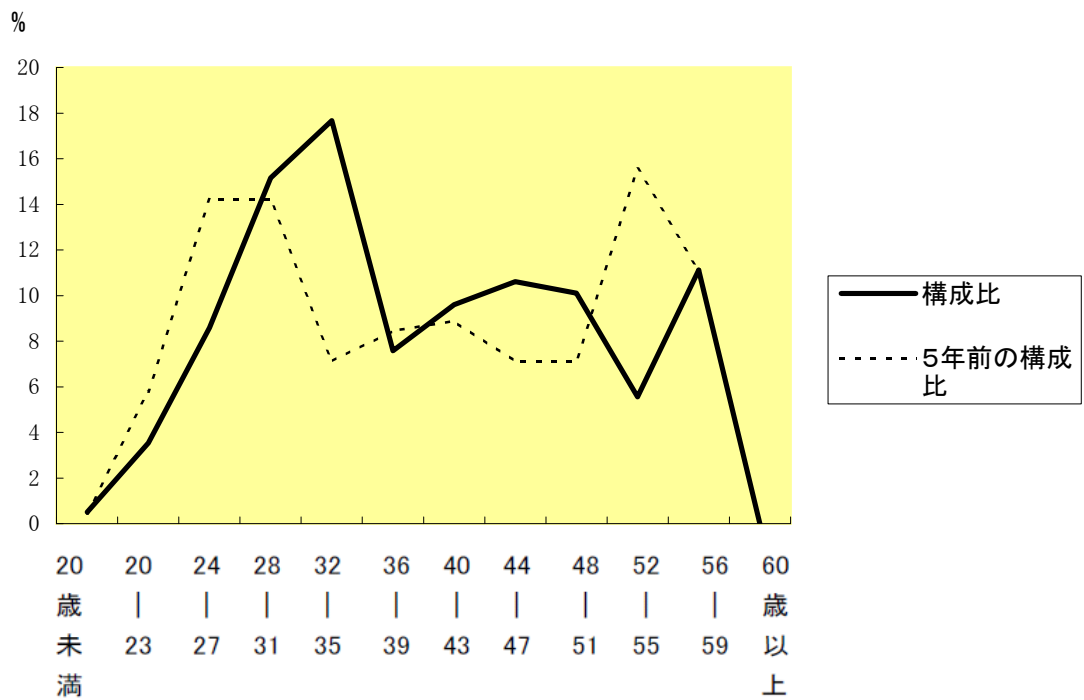
区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成20年	平成19年		
一 般 行 政 部 門	議 会	3	3	0	
	総 務	41	40	1	業務範囲拡大による増(1)
	税 務	13	13	0	
	農林水産	26	27	▲ 1	事務の統廃合縮小(▲1)
	商 工	6	6	0	
	土 木	12	13	▲ 1	事務の統廃合縮小(▲1)
	民 生	13	19	▲ 6	保育所民間経営委譲に伴う減(▲6)
	衛 生	9	8	1	業務範囲拡大による増(1)
	小 計	123	129	▲ 6	
特 別 行 政 部 門	教 育	53	50	3	幼稚園教諭異動に伴う増(3)
	小 計	53	50	3	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	8	8	0	
	その他	15	14	1	派遣職員の増(1)
	小 計	23	22	1	
合 計		199 [252]	201 [252]	▲ 2 [0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成19年4月1日現在）

(例)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 1	人 7	人 17	人 30	人 35	人 19	人 15	人 21	人 20	人 11	人 22	人 0	人 198

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

① 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成30年4月1日	▲39人(▲30, 2%)

② 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

166人

③ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要 （普通会計分）

（各年4月1日現在）

区 分 部 門		平成16年 計画前年	平成17年 1年目	平成18年 2年目	平成19年 3年目	平成20年 4年目	（参考） 数値目標
一般行政	減 員		1	7	6	3	
	増 員		0	0	0	0	
	差 引		▲ 1	▲ 8 (29.6%)	▲ 14 (51.9%)	▲ 17 (63.0%)	▲ 27
	職員数	193	192	185	179	176	166

（注）1 計画期間は、17年～30年の14年間である。

2 （ % ）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。